

2026年2月16日

各位

会社名 株式会社メタプラネット  
代表者名 代表取締役社長 サイモン・グロヴィッチ  
(スタンダードコード: 3350)  
問合せ先 IR部長 中川 美貴  
電話番号 03-6772-3696

営業外収益、営業外費用及び法人税等調整額の計上、及び通期実績値と予想値並びに前期実績との差異に関するお知らせ

当社は、2025年12月期第4四半期連結決算において、営業外収益、営業外費用及び法人税等調整額を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、2026年1月26日に「2025年12月期通期業績予想の修正及びビットコイン評価損の計上及び2026年12月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」で2025年通期（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績予想を発表いたしましたが、本日開示しました実績値との差異についても、合わせて下記のとおりお知らせいたします。

記

## 1. 営業外収益の計上

当社は、2025年12月期第4四半期連結累計期間において、為替差益506百万円を計上いたしました。

為替差益は、主として外国通貨建ての債権を保有していることにより、当該通貨と円との為替レートの変動の影響を受けた結果であります。

## 2. 営業外費用の計上

当社は、2025年12月期第4四半期連結累計期間において、ビットコイン評価損102,188百万円及び株式交付費償却418百万円を計上いたしました。

当該ビットコイン評価損は、主として一時的な価格変動を反映した会計上の評価調整によるものであります。

当社のビットコイントレジャリー事業は、こうした短期的な価格変動に左右されることなく、計画通り着実に進展しております。（詳細は、本日公表の2025年12月期第4四半期決算短信をご参照ください）。

株式交付費償却は、主として前期に引き続き繰延資産に計上している株式交付費の償却によるものです。

### 3. 法人税等調整額の計上

当社は、2025年12月期第4四半期連結累計期間において、法人税等調整額（益）1,503百万円を計上いたしました。

これは、主としてビットコイン評価損益に起因して発生したものです。

### 4. 2025年12月期通期連結業績における予想値と実績値の差異

(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円、△は損失)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	親会社株主に係る包括利益
2025年度予想値（A）	8,905	6,287	△98,558	△76,633	△54,024
2025年度実績値（B）	8,905	6,287	△96,141	△95,046	△75,742
増減額（B-A）	-	-	2,417	△18,413	△21,718
増減率（B-A）/A	-%	-%	-%	-%	-%

#### 差異の理由

経常利益に影響を与えるビットコイン評価損の金額については、104,636百万円と予想しておりましたが、決算に際して為替レートの整理および為替換算等の再算出を行った結果、102,188百万円の計上となりました。これにより、ビットコイン評価損は予想対比で2,448百万円減少し、経常利益が予想値からは2,417百万円改善しております。

2025年12月期通期連結業績予想値の親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に係る包括利益をそれぞれ△76,633百万円及び△54,024百万円と発表いたしました。

この時点においては、将来の課税所得との相殺可能性を前提として、当社米国子会社2社の当期純損失から発生する繰延税金資産として21,718百万円を計上しておりましたが、その後、当社監査法人との協議を重ねる中で、当該繰延税金資産の回収可能性について改めて精査を行いました。

当該損失の主因は、ビットコイン価格の変動に起因する評価損であります。ビットコインは価格変動性（ボラティリティ）が高い資産であり、その評価損益は短期間に大きく変動する特性を有しております。

このため、当該評価損により発生した税務上の一時差異について、将来にわたり、どの時点で、どの程度の課税所得と合理的に相殺可能であるかを見積もることについては、前提条件の不確実性が高い状況にあると認識しております。

特に、当社が展開するビットコイン・インカム事業においては、安定的な収益創出を見込んでいるものの、保有するビットコインの評価損益の発生タイミングとの間で、改めて精査した結果、確度の高いスケジューリングを行うことは実務上困難であるとの認識に至りました。

以上を踏まえ、当社は、当該繰延税金資産について、将来の回収可能性を合理的かつ客観的に説明できる水準には至っていないと整理したうえで、日本基準における会計処理の考え方に基づき、当該繰延税金資産を取り崩し、会計処理を行うことといたしました。

なお、本件は非資金取引による会計上の調整であり、当社の現預金残高、流動性、営業収益、ビットコイン保有高および事業戦略に影響を与えるものではなく、当社の実質的な経済状況に影響を及ぼすものではありません。

#### ビットコイン評価損および為替要因に関する考え方について

当社グループでは、米国子会社を含む海外子会社の財務諸表を米ドル建てで作成しております。また、ビットコインについても、各海外子会社において米ドルベースで取得原価を認識し、期末時点の時価により評価しております。

海外子会社におけるビットコインの評価損益については、まず各海外子会社において米ドルベースで評価損益額を確定させ、その後、連結財務諸表の作成にあたって、日本の会計基準に基づき、期中平均為替レートを用いて円換算を行っております。

このため、円ベースで表示されるビットコインの評価損益には、ビットコイン価格の変動要因に加え、為替レートの変動要因が間接的に影響しております。

一方、当社は、事業運営およびビットコイン取得の過程において、日本円から米ドルへの資金移動（資本注入等）を継続的に行っております。近時は円安・ドル高の為替環境が進行していることから、これらの米ドル建て資産・負債に関して生じた為替差額については、「為替換算調整勘定」等として、その他の包括利益に計上しております。

その結果、連結損益計算書においては、

- ・ビットコイン価格の下落に伴うビットコイン評価損：102,188百万円

(海外子会社におけるビットコインの評価損益については、まず各海外子会社において米ドルベースで評価損益額を確定させ（評価損 621 百万ドル）、その後、連結財務諸表の作成にあたって、日本の会計基準に基づき、期中平均為替レート（1 ドル＝約 150.6 円）を用いて円換算を行っております。)

が計上される一方、連結包括利益計算書においては、

- ・円安の進行に伴う為替差額（為替換算調整勘定）：19,303 百万円

が、それぞれ別個の勘定科目として計上される構造となっております。

これらは、いずれも同一の為替環境のもとで発生しているものであり、経済的実態としては相互に一定程度相殺される関係にあります。そのため、これらを総合的に勘案した実質的なビットコインの評価損、すなわち当該期間における当社の固定資産に計上されている BTC NAV の減少額は、約 828 億円となっております。

当社といたしましては、ビットコイン評価損のみを単独で捉えるのではなく、為替要因を含めた全体像をご理解いただくことが重要であると考えております。今後も決算説明資料等を通じて、ビットコイン価格要因と為替要因を区分したうえで、丁寧な説明を継続してまいります。なお、当社は、ビットコイン・トレジャリー企業として世界的な模範となることを

目指し、透明性の高いディスクロージャーを積極的に推進しております。

ビットコインの保有数量や含み損益等の最新情報については、日時ベースで更新・開示しております、当社ウェブサイト

(<https://metaplanet.jp/jp/analytics>) にて、どなたでもご確認いただけます。

今後も、こうした機動的かつ継続的な情報開示を通じて、資本市場との対話およびエンゲージメントを一層深めてまいります。

## 5. 当期 2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）と前期 2024 年 12 月期（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）の前年度対比実績値の差異について

（単位：百万円、△は損失）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024 年度実績値（A）	1,062	350	5,993	4,439
2025 年度実績値（B）	8,905	6,287	△96,141	△95,046
増減額（B-A）	7,842	5,937	△102,135	△99,486
増減率（B-A）/A	738.3%	1,694.5%	-%	-%

### 差異の理由

当期の業績につきましては、売上高 8,905 百万円（前年同期比 738.3% 増）、営業利益 6,287 百万円（前年同期比 1,694.5% 増）を計上いたしました。これは、ビットコイン関連事業、とりわけ 2024 年 12 月期第 4 四半期より開始したビットコイン・インカム事業が着実に成果を上げていることを示すものです。

一方、当第 4 四半期末時点においては、ビットコイン価格が下落に転じたことに伴い、営業外費用として 102,188 百万円のビットコイン評価損を計上した結果、経常損失△96,141 百万円（前年同期経常利益 5,993 百万円）となりました。当該評価損は、各四半期末時点における一時的な価格変動を反映した会計上の評価調整であり、当社の現金収支や事業活動に直接的な影響を及ぼすものではありません。

また、親会社株主に帰属する当期純損失は△95,046 百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益 4,439 百万円）となりましたが、その主な差異の理由につきましては、上記 4. に記載のとおりであります。

## 6. 次期業績予想

### 2026 年 12 月期通期連結業績予想数値

（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
2025 年度実績値（A）	8,905	6,287

2026 年度予想値 (B)	16,000	11,400
増減額 (B - A)	7,095	5,113
増減率 (B - A) /A	79.7%	81.3%

注. 2026 年 1 月 26 日に「2025 年 12 月期通期業績予想の修正及びビットコイン評価損の計上及び 2026 年 12 月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」で 2025 年通期（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の業績予想を発表いたしましたが、上記「2026 年度予想値」に変更はありません。

#### 予想値の根拠

当社は、2026 年 12 月期においても、売上高および営業利益は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。前年度にビットコインの保有残高を大幅に積み上げたことを背景に、ビットコイン・インカム事業においては、ビットコイン関連オプションの担保として配分可能な資金又はビットコインの金額が年間を通じて拡大することから、安定的なオプション収入の創出を見込んでおります。

また、ホテル事業につきましても、引き続き安定した業績で推移するものと見込んでおります。

当社は、2025 年 12 月末時点においてビットコインを 35,102 枚保有しておりますが、将来のビットコイン価格の予測は困難であることから、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の予想については開示しておりません。

なお、2026 年 12 月期の連結売上高 160 億円を見込んでおり、そのうち 156 億円はビットコイン・インカム事業によるものと想定しております。また、連結営業利益につきましては、販売費及び一般管理費を 46 億円程度と見込み、114 億円を予想しております。

以上